

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期秋田県まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田県

3 地域再生計画の区域

秋田県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の人口は、日本全体の人口が減少局面を迎えた 2008 年よりも約半世紀前（1956 年）に減少に転じ、オイルショックにより全国的に景気が低迷した一時期を除き、一貫して減少が続いており、1993 年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」と、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が同時に進行しており、本県の人口減少率と高齢化率は全国最大になっている。

さらに、年齢3区分別人口の割合をみると、年少人口（0～14 歳）は 8.8%、生産年齢人口（15～64 歳）は 51.6%で、ともに全国最下位である一方、老年人口（65 歳以上）は 39.5%と全国で 1 位となっており、全国でも高齢化が著しく進行している状況である。

社会動態（転入・転出）については、大都市圏への大学等の集中や多種多様な企業の集積、都市と地方間の賃金格差等により、進学・就職に伴う若年層を中心とした県外への流出が続いている。2019 年以降、社会減は減少傾向となり、2020 年から 2022 年までは 3,000 人を下回っていたものの、2024 年からは再び 3,000 人台の社会減となっている。

自然動態（出生・死亡）については、1993 年に自然動態が減少に転じて以降、自然減の拡大が続いており、2024 年には出生者数 3,282 人、死亡者数 17,421 人と、▲14,139 人の自然減となっている。特に、出生数は、進学・就職等に伴う若年層の

県外流出の影響から、子どもを産み育てる世代の人口が減少していることに加え、結婚・出産に対する意識やライフスタイルの変化に伴う未婚・晩婚化や晩産化が進行していることから、年々減少している。また、合計特殊出生率をみても、2024年には1.04と全国においても非常に低い水準となっている。

若い世代の県外流出は、婚姻件数や出生数の低下を通じて、年少人口の減少を招く大きな要因となることから、社会減の抑制に向け、明確な数値目標と、その達成につながる精度の高い取組を掲げ、転出超過の現状を大きく改善するための実効性のある対策を総合的に推進する必要がある。

一方で、こうした人口の「数」に着目した取組に加え、一定の人口減少を前提としつつ、人口減少下においても地域社会の機能と活力を維持・向上させる、「質」の面に着目した取組も極めて重要となる。人口の「数」が減ることに比例して、直ちに地域の活力が低下してしまうことは避けなくてはならないものであり、県民が豊かで健康に、また安全・安心に暮らせる生活基盤の構築と、地域コミュニティ機能を維持・活性化させる取組が必要である。特に、地域の活力は、そこに暮らす人の日々の活動が創り出すものであることから、自らの希望に応じた活動や多様な働き方ができる環境を創出することが不可欠となる。

例えば、魅力ある仕事や働きやすい職場づくり、「楽しく働きたい」「自分の可能性を生かしたい」といった県民の思いを支える取組に加え、医療・福祉や買い物など生活に不可欠なサービスを地域で維持・確保する仕組みづくりや、世代や背景を超えた多様な人々が交流し支え合う、共助やコミュニティ活動を促進することなどが、地域の活力維持につながるものと考えており、こうした考え方のもと、自然減・社会減対策に加え、人口減少下においても地域の活力が低下することのないよう、変化に強く、しなやかに機能する地域社会を確立するための複合的なアプローチを、持続可能な地域社会の構築に向けた土台づくりとして進めていく。

その実現に向け、地域経済の活力を維持する産業や農業、観光などの振興、県民生活の質を高める教育や健康・医療・福祉の更なる充実を図っていくとともに、災害対策や鳥獣被害の防止等にも着実に対応し、生活の安全・安心を確保していく。

これらの施策を分野横断的に展開し、連携・相乗効果を発揮させることにより、その成果を地域社会の質的な維持・向上につなげていくこととしており、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する
- ・基本目標 2 出会いから子育てまで希望がもてる社会を実現する
- 基本目標 3 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する
 - ・基本目標 4 「心が動くあきたの観光」を実現する
 - ・基本目標 5 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する
 - ・基本目標 6 誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する
 - ・基本目標 7 文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す
 - ・基本目標 8 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する
 - ・基本目標 9 日本の食を支える農業を実現する
 - ・基本目標 10 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する
 - ・基本目標 11 環境変化に対応した新たな水産業を実現する
 - ・基本目標 12 活力あふれる明るい農山漁村を実現する
 - ・基本目標 13 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する
 - ・基本目標 14 成長分野への参入とイノベーションの促進で県内企業の挑戦を促す
 - ・基本目標 15 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る
 - ・基本目標 16 持続可能な医療・介護サービス提供体制を構築する
 - ・基本目標 17 誰もが健康的に自分らしく暮らせる社会を実現する
 - ・基本目標 18 複雑・多様化する社会課題に対応できる相談・支援体制を整備する
 - ・基本目標 19 全ての子どもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる
 - ・基本目標 20 新時代をたくましく生き抜く力を育てる
 - ・基本目標 21 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する
 - ・基本目標 22 地域社会の発展と産業振興に資する高等教育機関を活性化
する
 - ・基本目標 23 誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する
 - ・基本目標 24 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する
 - ・基本目標 25 社会経済活動を支えるインフラを強化する

- ・基本目標 26 持続可能なインフラマネジメントを実現する
- ・基本目標 27 豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する
- ・基本目標 28 カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する
- ・基本目標 29 犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する
- ・基本目標 30 快適で質の高い生活環境を実現する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点) ※2024年	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	移住者数（県関与分）	782人	1,030人	基本目標 1
ア	新規移住定住登録世帯数	934世帯	1,050世帯	基本目標 1
ア	高校生の県内就職率 (公立、全日制・定時制)	73.2%	80.0%	基本目標 1
ア	県内大学生の県内就職率	42.6%	50.0%	基本目標 1
ア	県外の就職協定大学に おける本県出身者の県内 就職率	21.5%	30.0%	基本目標 1
ア	地域団体の活動に直接 関与した関係人口数	909人	3,000人	基本目標 1
イ	婚姻件数（概数）	2,247件	2,360件	基本目標 2
イ	あきた結婚支援センター 会員の成婚報告数	30組	48組	基本目標 2
イ	あきた結婚支援センター の新規入会者数	298人	600人	基本目標 2
イ	結婚を希望している未婚 者のうち、婚活している	—	12.0%	基本目標 2

	人の割合			
イ	院内助産や助産師外来を実施している医療機関数	4機関	9機関	基本目標 2
イ	産後ケア事業の利用率	19.0%	40.0%	基本目標 2
イ	経済的支援策に対する子育て家庭の満足度	81.7%	85.0%	基本目標 2
イ	民間事業所における男性の育児休業取得率	33.5%	90.0%	基本目標 2
イ	保育士・保育所支援センター就職マッチング件数	—	60件	基本目標 2
イ	「児童の権利に関する条約」を知っている小学校低学年の割合	—	43.2%	基本目標 2
ウ	差別等を感じた人の割合	39.3%	29.3%	基本目標 3
ウ	「男は仕事、女は家庭」という考え方に反対する人の割合	69.9%	74.6%	基本目標 3
ウ	国際理解講座への参加者数	1,204人	1,329人	基本目標 3
ウ	県事業により若者のアイデアが実現につながった件数	18件	20件	基本目標 3
ウ	民間事業所の管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合	23.1%	27.0%	基本目標 3
ウ	就職等をしていない若者への自立支援を通じた就職等の進路決定者数	87人	96人	基本目標 3
ウ	地域運営組織（RMO）	1組織	6組織	基本目標 3

	新規設立数			
ウ	立地適正化計画を策定した市町村数（累積）	8市町村	13市町村	基本目標 3
ウ	空き家バンクへの新規登録物件数	274件	530件	基本目標 3
エ	旅行消費単価（日本人）	2.72万円	4.37万円	基本目標 4
エ	観光情報の満足度 （秋田県観光統計「観光情報の内容と量」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合）	77.3%	90.0%	基本目標 4
エ	観光地点等入込客数	30,807千人	45,000千人	基本目標 4
エ	延べ宿泊者数	3,150千人泊	3,673千人泊	基本目標 4
エ	クルーズ船の寄港数	27回	47回	基本目標 4
エ	旅行消費単価 （インバウンド）	4.23万円	6.81万円	基本目標 4
オ	年商20億円以上の食品事業者数	14社	17社	基本目標 5
オ	加工食品・日本酒の輸出金額	9.9億円	15.2億円	基本目標 5
オ	総合食品研究センターの技術支援による新商品開発件数	86件	87件	基本目標 5
オ	県のアンテナショップ、物産展（EC、量販店等）の販売額	660,116千円	775,720千円	基本目標 5
カ	スポーツイベント来場者数等 （トップスポーツチームのホームゲーム含む）	648,837人	810,000人	基本目標 6

カ	国スポにおける天皇杯の 獲得得点	684.0点	800.0点	基本目標 6
カ	国スポにおける少年種別 の獲得得点	132.5点	200.0点	基本目標 6
カ	秋田県スポーツ指導者 登録システムの登録者数	30人	400人	基本目標 6
カ	成人の週 1 回以上の スポーツ実施率	50.0%	55.0%	基本目標 6
キ	文化芸術イベントへの 参加者数（県関与分）	403,173人	430,000人	基本目標 7
キ	文化芸術活動を行って いる人の割合	21.3%	30.1%	基本目標 7
キ	若手アーティスト等の 育成・支援件数	15件	20件	基本目標 7
キ	「ブンカDEゲンキチャ ンネル」投稿動画の年間 視聴回数	114,866回	200,000回	基本目標 7
ク	県内市町村における コミュニティ交通の 路線数及び区域数	225 路線・区域	250 路線・区域	基本目標 8
ク	第三セクター鉄道の 利用者数	417千人	453千人	基本目標 8
ク	フェリー秋田航路の 旅客利用者数	33,691人	47,600人	基本目標 8
ク	秋田空港国内定期航空 路線の利用者数	1,219千人	1,387千人	基本目標 8
ク	大館能代空港国内定期 航空路線の利用者数	195千人	245千人	基本目標 8
ク	県内高速道路の供用率	91.6%	96.4%	基本目標 8

ケ	新規就農者数	270人	330人	基本目標 9
ケ	新規就農者の5年後の 定着率	65.1%	70.0%	基本目標 9
ケ	担い手経営体数 (取組による抑制数)	9,380経営体	7,710経営体 (357)	基本目標 9
ケ	担い手への農地集積率	71.6%	80.0%	基本目標 9
ケ	販売額1億円を超える 農業経営体数	49経営体	100経営体	基本目標 9
ケ	集落型農業法人の経営 継承数(累積)	3経営体	19経営体	基本目標 9
ケ	水稲の収穫量	490,000 t	510,100 t	基本目標 9
ケ	水稲の直播栽培面積	1,103ha	1,500ha	基本目標 9
ケ	サキホコレの生産量	8,390 t	20,000 t	基本目標 9
ケ	主要園芸品目の販売額	162億円	173億円	基本目標 9
ケ	秋田牛の出荷頭数	3,137頭	3,500頭	基本目標 9
ケ	農畜産物の輸出額	876百万円	4,000百万円	基本目標 9
ケ	特別栽培米の作付面積	3,269ha	7,200ha	基本目標 9
ケ	農業分野におけるJ-ク レジットの販売金額	93百万円	180百万円	基本目標 9
ケ	スマート技術を導入した 農業法人の割合	—	75.0%	基本目標 9
ケ	ほ場整備面積(累積)	93,577ha	96,010ha	基本目標 9
コ	新規林業就業者数	152人	160人	基本目標 10
コ	就業後3年未満の定着率	65.0%	80.0%	基本目標 10
コ	林業従事者数	1,417人	1,560人	基本目標 10
コ	再造林面積	735ha	790ha	基本目標 10
コ	スギエリートツリーの 造林面積	—	159ha	基本目標 10
コ	森林由来のJ-クレジッ	886百万円	1,350百万円	基本目標 10

	トの販売金額			
コ	素材生産量	1,465千m ³	1,700千m ³	基本目標10
コ	県産材出荷量	504千m ³	562千m ³	基本目標10
コ	森づくり活動等への 参加者数	28,190人	35,000人	基本目標10
サ	新規漁業就業者数	15人	15人	基本目標11
サ	水揚げ実績のある漁業者 数（取組による抑制数）	810人	687人 (12)	基本目標11
サ	つくり育てる漁業の 対象種の漁獲額	231百万円	267百万円	基本目標11
サ	蓄養殖の生産額	36百万円	116百万円	基本目標11
サ	漁法の複合化・転換に 取り組む漁業者数（累積）	12人	35人	基本目標11
サ	漁場整備数（累積）	25箇所	48箇所	基本目標11
シ	農山漁村活性化人材 育成数	25人	15人	基本目標12
シ	農村RMOの設立数 （累積）	3組織	15組織	基本目標12
シ	中山間地域において 生産振興する園芸品目の 作付面積	82ha	99ha	基本目標12
シ	売上額250万円以上の 新たな農村ビジネス数	—	5件	基本目標12
シ	農地保全活動面積	102,284ha	100,600ha	基本目標12
ス	DXに取り組む企業の 割合	51.4%	97.8%	基本目標13
ス	デジタル人材育成 プログラムの受講者数	38人	202人	基本目標13
ス	情報関連企業の従業員	1,925万円	2,286万円	基本目標13

	1人当たり売上高			
ス	県内の外国人雇用 事業所数	729事業所	1,220事業所	基本目標 1 3
ス	プロフェッショナル人材 戦略拠点を通じた人材 マッチング成約件数	127件	100件	基本目標 1 3
ス	M&A成約企業数	64社	90社	基本目標 1 3
ス	東北管内における 秋田港国際コンテナ 貨物取扱量のシェア	12.0%	14.2%	基本目標 1 3
ス	海外への県産品の販路 拡大に新たにに取り組む 企業数	8社	40社	基本目標 1 3
ス	伝統的工芸品の生産額 (取組による抑制額)	1,208百万円	1,048百万円 (55)	基本目標 1 3
セ	再生可能エネルギー 発電設備の導入量(累積)	1,770MW	2,560MW	基本目標 1 4
セ	洋上風力発電(一般海域) にかかる参入企業数 (累積)	—	80社	基本目標 1 4
セ	県内企業の再エネ電力 導入割合	—	検討中	基本目標 1 4
セ	経営革新計画の承認件数	16件	18件	基本目標 1 4
セ	輸送用機械器具製造業の 製造品出荷額	1,783億円	2,693億円	基本目標 1 4
セ	医療福祉・ヘルスケア 産業関連でのマッチング 件数	—	17件	基本目標 1 4
セ	産業技術センターが県内	38件	44件	基本目標 1 4

	企業と実施した共同研究 件数			
セ	資金調達できたスタート アップ数（累積）	1社	10社	基本目標 1 4
セ	県内企業が県内大学・ 公設試等と実施した共同 研究件数	93件	110件	基本目標 1 4
ソ	誘致認定件数	16社	15社	基本目標 1 5
ソ	企業誘致等による Aターン者等の数	—	150人	基本目標 1 5
ソ	県営水力発電（CO2フリー 電源）の誘致企業等への 供給量（累積）	25.1GWh	42.4GWh	基本目標 1 5
ソ	秋田港における新規整備 岸壁数（累積）	0箇所	4箇所	基本目標 1 5
タ	病院の常勤医師数	1,501人	1,500人	基本目標 1 6
タ	県内看護学生の県内 就職率	57.0%	70.0%	基本目標 1 6
タ	オンライン診療対応 医療機関数	69医療機関	169医療機関	基本目標 1 6
タ	地域医療連携推進法人数	1法人	11法人	基本目標 1 6
タ	がんによる75歳未満 年齢調整死亡率	76.2 人口10万対	60.1 人口10万対	基本目標 1 6
タ	福祉保健人材・研修 センター登録求職者の 採用人数	69人	100人	基本目標 1 6
タ	介護職員の離職率	10.6%	9.8%	基本目標 1 6
タ	介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	2,744人	2,194人	基本目標 1 6

	の待機者数			
タ	介護テクノロジー導入 事業所割合	49.5%	80.0%	基本目標 1 6
タ	あるべき在宅医療・介護 提供体制の姿を設定 している市町村の割合	16.0%	52.0%	基本目標 1 6
チ	脳血管疾患による年齢 調整死亡率	30.2 人口10万対	23.0 人口10万対	基本目標 1 7
チ	特定健康診査の実施率	56.9%	70.0%	基本目標 1 7
チ	認知症カフェの数	131箇所	147箇所	基本目標 1 7
チ	高齢者の見守りに関する デジタルツールを導入 している市町村数	17市町村	25市町村	基本目標 1 7
チ	医療的ケア児等 コーディネーター 養成研修修了者数	16人	15人	基本目標 1 7
チ	障害福祉施設から 一般就労への移行者数	88人	115人	基本目標 1 7
チ	在宅難病患者一時入院 事業の契約医療機関数	8医療機関	16医療機関	基本目標 1 7
ツ	包括的支援体制が整備 された市町村数(累積)	11市町村	25市町村	基本目標 1 8
ツ	依存症専門医療機関数 (累積)	3医療機関	5医療機関	基本目標 1 8
ツ	自殺死亡率	20.0 人口10万対	15.6 人口10万対	基本目標 1 8
ツ	里親登録・認定世帯数	168世帯	288世帯	基本目標 1 8
ツ	こどもの貧困解消対策を 実施する支援団体等の	3団体	5団体	基本目標 1 8

	新規設置数			
テ	学んだことを振り返って次の学習につなげることができる児童生徒の割合（小6、中3）	86.5%	86.5%	基本目標19
テ	教職員と児童生徒がやりとりする場面において、児童生徒1人1台端末等のICT機器を使用している小・中学校の割合（週1回以上）	74.0%	84.0%	基本目標19
テ	高校生の中途退学率（公私立）	1.4%	0.6%	基本目標19
テ	公立小・中学校の校内教育支援センター設置率	40.6%	90.0%	基本目標19
テ	自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合（小6、中3）	86.7%	90.0%	基本目標19
テ	少年自然の家等における児童生徒の利用者数	23,454人	25,000人	基本目標19
テ	就学前教育・保育アドバイザーや架け橋期のコーディネーターを配置している市町村数（累積）	10市町村	14市町村	基本目標19
テ	幼保小の協働による架け橋期のカリキュラム（学区版）の策定市町村数（累積）	2市町村	25市町村	基本目標19
テ	運動やスポーツをすることが「好き」な児童生徒の割合（小5・中2）	63.4%	67.5%	基本目標19
テ	秋田県スポーツ指導者	30人	400人	基本目標19

	登録システムの登録者数			
ト	高校生の インターンシップ参加率	58.5%	66.0%	基本目標 20
ト	高校生の県内就職率 (公私立、全日制・定時制)	73.2%	80.0%	基本目標 20
ト	特別支援学校高等部 卒業生の就職者の割合	34.7%	40.0%	基本目標 20
ト	「情報 I」で求められる 資質・能力が身に付いて いる生徒の割合	—	80.0%	基本目標 20
ト	専門性を生かした地域 貢献を行った生徒の割合	—	50.0%	基本目標 20
ト	英検 3 級相当以上の 英語力を有する 中学校 3 年生の割合	42.0%	60.0%	基本目標 20
ト	英検準 2 級相当以上の 英語力を有する 高校 3 年生の割合	52.4%	62.0%	基本目標 20
ト	国際理解講座への参加者 数	1,204人	1,329人	基本目標 20
ト	総合的な学習の時間におい て、自分で課題を立てて情報 を集め整理して、調べたこと を発表するなどの学習活動に 取り組んでいる児童生徒の 割合 (小 6、中 3)	89.4%	92.0%	基本目標 20
ト	博士号教員の派遣回数	88回	80回	基本目標 20
ナ	県外からの採用試験 受験者数	165人	210人	基本目標 21

ナ	県外からの生徒募集に向けて市町村と連携・協働体制を構築している学校数（県立高校）	1校	11校	基本目標 2 1
ナ	1人1台端末を持ち帰り、家庭学習等に活用した特別支援学校児童生徒の割合	23.2%	38.0%	基本目標 2 1
ナ	特別支援教育に関する校内研修を実施した小・中・高校の割合	—	88.0%	基本目標 2 1
ナ	地域学校協働本部に教育委員会が委嘱した推進員を配置している割合	69.2%	94.0%	基本目標 2 1
ナ	家庭教育支援チーム設置市町村数	12市町村	20市町村	基本目標 2 1
ナ	学校運営協議会制度を導入している学校（コミュニティ・スクール）の割合（県立学校）	8.3%	100%	基本目標 2 1
ニ	県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究・受託事業・協働事業数	176件	216件	基本目標 2 2
ニ	県内高卒者の県内大学・短大・専修学校等への進学率	32.6%	34.2%	基本目標 2 2
ニ	県内大学生等の県内就職率	42.6%	50.0%	基本目標 2 2
ヌ	地域の学びを支えるプラットフォーム参加市町村数（累積）	—	25市町村	基本目標 2 3
ヌ	県立図書館及び市町村立	2,261千人	2,350千人	基本目標 2 3

	図書館の来館者数			
ヌ	県立美術館・近代美術館・ 県立博物館・農業科学館 の利用者数	462千人	290千人	基本目標 2 3
ヌ	国・県指定等文化財の 件数（累積）	825件	836件	基本目標 2 3
ネ	県管理河川の整備率	46.9%	47.4%	基本目標 2 4
ネ	土砂災害（土石流） 対策施設の整備率	16.3%	16.8%	基本目標 2 4
ネ	土砂災害（急傾斜地） 対策施設の整備率	39.5%	40.0%	基本目標 2 4
ネ	防災対策工事に着手した 防災重点農業用ため池数 （累積）	44箇所	83箇所	基本目標 2 4
ネ	緊急輸送道路上の橋梁の 耐震化率	87.3%	88.9%	基本目標 2 4
ネ	下水道施設（処理場・ ポンプ場）の耐震化率	79.6%	81.6%	基本目標 2 4
ネ	家庭での防災活動に 取り組む県民の割合	—	80.0%	基本目標 2 4
ネ	火災保険の水災補償付帯 率	60.6%	58.0%	基本目標 2 4
ネ	自主防災組織の組織率	72.4%	74.4%	基本目標 2 4
ネ	消防団の新規入団者数	513人	665人	基本目標 2 4
ネ	行政主催の防災訓練への 参加者数（地域住民、民間 企業等を含む。）	17,437人	19,400人	基本目標 2 4
ネ	河川情報通知サービスの 受信者数	3,173人	6,280人	基本目標 2 4

ノ	県内高速道路の供用率	91.6%	96.4%	基本目標 2 5
ノ	秋田港における新規 整備岸壁数（累積）	0箇所	4箇所	基本目標 2 5
ノ	通学路要点検箇所 の対策率	67.2%	73.0%	基本目標 2 5
ノ	県立都市公園の 年間利用者数	1,123千人	1,212千人	基本目標 2 5
ハ	橋梁の修繕措置完了率	18.0%	33.0%	基本目標 2 6
ハ	都市公園施設の修繕措置 完了率	57.0%	88.0%	基本目標 2 6
ハ	長寿命化対策に着手した 基幹的農業水利施設数 （累積）	209箇所	228箇所	基本目標 2 6
ハ	秋田県の生活排水処理場 数	206箇所	193箇所	基本目標 2 6
ハ	県内建設業に就職した 新規高校卒業者数	147人	150人	基本目標 2 6
ハ	建設産業に魅力を感じる 人の割合	—	80.0%	基本目標 2 6
ヒ	狩猟登録件数	1,760件	1,800件	基本目標 2 7
ヒ	新規狩猟免許取得件数	222件	180件	基本目標 2 7
ヒ	自然公園等利用者数	5,144千人	6,100千人	基本目標 2 7
ヒ	白神山地での自然体験 教室参加者の再訪希望率	—	80.0%	基本目標 2 7
ヒ	自然環境学習拠点施設 等の利用者数	35,741人	39,000人	基本目標 2 7
ヒ	水環境（三大湖沼を除く 公共用水域）に係る環境 基準達成率	95.7%	95.0%	基本目標 2 7

ヒ	八郎湖（湖心）のCOD75%値	7.4mg/L	7.1mg/L	基本目標27
フ	環境イベント来場者アンケートにおける「イベントを通じて環境に対する意識が高まった」と回答した割合	89.0%	90.0%	基本目標28
フ	特定事業者等の温室効果ガス排出削減量	△724 千t-CO2	△1,357 千t-CO2	基本目標28
フ	廃棄物の最終処分量（公共関与分）	87.9千t	82.6千t	基本目標28
ヘ	刑法犯認知件数	2,576件	前年比減	基本目標29
ヘ	犯罪被害者等に対する関心と理解を深めるイベント参加者のうち、今後犯罪被害者支援施策に協力したいと回答した参加者の割合	57.7%	80.0%	基本目標29
ヘ	交通事故重傷者数	197人	180人以下	基本目標29
ヘ	消費生活相談員によるあっせん解決率	96.6%	97.0%	基本目標29
ヘ	除排雪団体数（累積）	74団体	100団体	基本目標29
ホ	食品営業施設に対する指示書発行件数	14件	8件	基本目標基本目標30
ホ	生活衛生関係業者から受けた経営・融資等相談後の解決割合	—	80.0%	基本目標30
ホ	動物愛護センターの犬猫収容頭数	525頭	300頭	基本目標30
ホ	動物愛護センターへの犬猫の苦情相談件数	467件	292件	基本目標30
ホ	オンライン申請利用率	17.6%	50.0%	基本目標30

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期秋田県まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する事業
- イ 出会いから子育てまで希望がもてる社会を実現する事業
- ウ 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する事業
- エ 「心が動くあきたの観光」を実現する事業
- オ 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する事業
- カ 誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する事業
- キ 文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す事業
- ク 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する事業
- ケ 日本の食を支える農業を実現する事業
- コ 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する事業
- サ 環境変化に対応した新たな水産業を実現する事業
- シ 活力あふれる明るい農山漁村を実現する事業
- ス 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する事業
- セ 成長分野への参入とイノベーションの促進で県内企業の挑戦を促す事業
- ソ 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る事業
- タ 持続可能な医療・介護サービス提供体制を構築する事業
- チ 誰もが健康的に自分らしく暮らせる社会を実現する
- ツ 複雑・多様化する社会課題に対応できる相談・支援体制を整備する事業

- テ 全ての子どもへの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる事業
- ト 新時代をたくましく生き抜く力を育てる事業
- ナ 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する事業
- ニ 地域社会の発展と産業振興に資する高等教育機関を活性化する事業
- ヌ 誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する事業
- ネ 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する事業
- ノ 社会経済活動を支えるインフラを強化する事業
- ハ 持続可能なインフラマネジメントを実現する事業
- ヒ 豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する事業
- フ カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する事業
- ヘ 犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する事業
- ホ 快適で質の高い生活環境を実現する事業

② 事業の内容

ア 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する事業

マーケティングの視点を取り入れた秋田移住の加速や就活環境の変化に対応した高校生・大学生等の県内就職の促進、緩やかなきっかけづくりから始める関係人口の拡大等の取組により、若者や子育て世帯等が秋田で自分らしい生き方を見出し、生き生きと暮らせる秋田の実現を目指す事業。

イ 出会いから子育てまで希望がもてる社会を実現する事業

結婚の希望をかなえる実効性のある支援や安心して出産できる環境づくり、子育てを社会全体で支える体制づくり等、若い世代の多様なニーズに応えながら結婚を希望する方々への後押しを行うとともに、産前産後のサポート体制づくりや、社会全体で子育て家庭を応援する体制づくり等を進める事業。

ウ 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する事業〇〇

多様性に満ちた社会づくりや若者や女性が自分らしさを発揮できる環境づくり、未来につながる地域コミュニティづくり等、多様性を尊重し

包摂的な社会を築くことにより、あらゆる人々がそれぞれの能力を発揮して、挑戦できる環境や機会を創出し、若者や女性に選ばれる魅力的で活力ある地域の確立を目指す事業。

エ 「心が動くあきたの観光」を実現する事業

訴求力の高いコンテンツづくりや受入態勢整備等に取り組むとともに、旅行者の情報収集のトレンドを捉えたターゲットに深く届く情報発信と効果的なプロモーション等により、旅人の心に四季折々の魅力が届くあきたの観光を目指す事業。

オ 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する事業

日本酒や発酵文化など本県の特徴を生かした美酒・美食のブランド化を推進するとともに、時代のニーズを先取りした新商品の開発や国内外への販路の拡大等を図ることで、食品製造事業者の競争力の強化を目指す事業。

カ 誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する事業

スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大や全国や世界を見据えた競技力の向上、スポーツを支える組織の充実と人材の確保・育成等を図ることで、誇りと賑わいあふれる地域の実現を目指す事業。

キ 文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す事業

県民が年齢、障害の有無などにかかわらず、文化芸術に親しむとともに、文化芸術活動を行う環境を整えること等により、秋田の魅力の磨き上げや次代を担う人材の育成を図り、秋田の文化芸術の持続的な発展を目指す事業。

ク 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する事業

バスやコミュニティ交通、地域鉄道など住民の足となる地域公共交通の維持・活性化を図るとともに、幹線鉄道や航空路線、フェリー航路等の広域交通網や高速道路の利活用促進、整備・拡充による交通ネットワークの構築を目指す事業。

ケ 日本の食を支える農業を実現する事業

産地を支える担い手の確保・育成や農畜産物の付加価値向上と販路拡大等、本県の広大な農地において、多様な担い手が新たな技術の活用等

により、高い生産性と環境負荷低減を両立した収益性の高い持続可能な農業を実現することで、我が国の食料安全保障に貢献する食料供給基地を目指す事業。

コ 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する事業

林業を支える人材の確保・育成や生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大等、脱炭素社会の実現に向け、森林資源の循環利用を促進し、林業・木材産業の成長産業化と森林の有する多面的機能の維持・発揮を目指す事業。

サ 環境変化に対応した新たな水産業を実現する事業

地球温暖化により海洋環境が変化する中、漁獲魚種の変化に対応した漁法への転換や操業の効率化、蓄養殖ビジネスの拡大等を推進するとともに、新規就業者の育成を図りながら、水産業の持続的な発展を目指す事業。

シ 活力あふれる明るい農山漁村を実現する事業

次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成や地域資源を活用したビジネスの創出、多面的機能の維持・発揮を図ることで、農山漁村の活性化を目指す事業。

ス 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する事業

中小企業のDX促進とデジタル人材の育成や、経営の継続・発展を支える多様な人材の確保・育成等、産業を支える人づくりやデジタル技術活用への積極的な投資を後押しするとともに、県内の様々な経営資源を新たな付加価値の創出等に結び付け、県内産業の持続的な発展に向けた経営の安定化を目指す事業。

セ 成長分野への参入とイノベーションの促進で県内企業の挑戦を促す事業

豊富なエネルギー資源や県内企業の独自性の高いコア技術など本県が有する強みを生かし、カーボンニュートラル時代を見据えた今後の成長が期待できる分野への参入や、イノベーションの進展を通じ、新たな分野に挑戦する力強い産業の構築等を目指す事業。

ソ 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る事業

県内にある豊富な再生可能エネルギーを求める企業や県内外の高度人

材が活躍できる企業の進出を通じ、脱炭素社会の実現に資する産業の集積に向けた投資の呼び込みや県内企業との取引拡大等による地域の活性化を目指す事業。

タ 持続可能な医療・介護サービス提供体制を構築する事業

地域医療を支える医療・介護人材の確保と労働環境の改善や、人口減少社会においても持続可能な医療提供体制の確保、医療と介護の連携による地域包括ケアシステムの拡充等、限られた人材・地域資源で必要なサービスを安定的に提供する地域社会の構築を目指す事業。

チ 誰もが健康的に自分らしく暮らせる社会を実現する事業

県民一人ひとりの健康に対する意識の向上や、障害や難病等への理解促進・支援の充実等を図り、高齢者や障害者、長期的な療養が必要な方など、疾病や障害の有無にかかわらず、健やかで心豊かに生きがいや希望を持って暮らせる社会を目指す事業。

ツ 複雑・多様化する社会課題に対応できる相談・支援体制を整備する事業

県民に寄り添う包括的な相談・支援体制の整備や民・学・官・報の連携による自殺対策の強化、児童虐待の防止と里親委託の推進等、様々な要因が複雑に関係している問題への対応のため、地域の連携の強化と関係機関の相互協力の促進により切れ目のない相談・支援を行う体制を構築するとともに、県民への周知を図る事業。

テ 全ての子どもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる事業

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進や多様な背景を持つ児童生徒への支援と教育機会の確保、自他を尊重する心を育む教育の推進等、豊かな心と健康でたくましい身体を育むとともに、一人ひとりが個性を輝かせ、主体的に学びに向かう意欲の育成を目指す事業。

ト 新時代をたくましく生き抜く力を育てる事業

家庭・地域・企業等と連携したキャリア教育の推進や、デジタル技術や地域資源を活用した専門教育の推進、グローバル化に対応した外国語教育の推進と多文化共生社会の構築等、失敗を恐れず果敢に挑戦し新しい価値を創り出す力や、ふるさとへの愛着心とグローバルな視点をもつ

て未来を切り拓く力の育成を目指す事業。

ナ 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する事業

持続可能で質の高い学びを実現する教育体制の整備や、インクルーシブ教育システムの推進による特別支援教育の充実等、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導と支援を提供するとともに、子どもの学びを後押しする質の高い教育環境の充実を目指す事業。

ニ 地域社会の発展と産業振興に資する高等教育機関を活性化する事業

高等教育機関が、DX・GXへの対応など、地域や産業界のニーズを踏まえた教育・研究や社会貢献活動を通じて、地域社会の課題解決や産業の発展に貢献するとともに、あらゆる分野で活躍する多数の優秀な人材の育成等を図ることを目指す事業。

ヌ 誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する事業

ライフステージや生活スタイルに応じた学びの充実や、優れた文化芸術・文化遺産に触れる機会の確保等、県民一人ひとりが生き生きと学び続けられる環境づくりを目指す事業。

ネ 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する事業

河川改修などのハード対策と防災訓練の充実などのソフト対策の両面から自然災害に対する対応力を強化するとともに、自助・共助・公助の取組が効果的に連携すること等により本県の防災・減災力の抜本的な強化を目指す事業。

ノ 社会経済活動を支えるインフラを強化する事業

交流人口の拡大や産業振興に資する高速道路等の整備や、洋上風力発電を支える港湾の整備等により、物流・人流を支えるとともに、生活道路や上下水道等の生活基盤の整備により、県民の安全・安心の確保を目指す事業。

ハ 持続可能なインフラマネジメントを実現する事業

持続可能なインフラの維持管理体制の構築に向け、防災・減災・県土強靱化を担う建設産業の人材確保・育成等を図るとともに、デジタル技術の活用や市町村等との協働化など、あらゆる手法を組み合わせた効率的なインフラマネジメントの推進を目指す事業。

ヒ 豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する事業

野生鳥獣の保護管理と被害防止対策や自然公園等の利活用を図るほか、大気・水・土壌等の環境の保全、三大湖沼の特性に応じた水質保全対策等を推進し、人と自然が共生する社会の実現を目指す事業。

フ カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する事業

県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化、廃棄物の発生抑制と資源循環を推進し、持続可能で魅力ある地域としてのブランド力の向上を目指す事業。

ヘ 犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する事業

犯罪の起こりにくいまちづくりや被害者等への支援、交通事故等の発生抑制に取り組むとともに、多様化する消費者被害等に対応し、県民が誇りを持ち安心して暮らせる環境を目指す事業。

ホ 快適で質の高い生活環境を実現する事業

食の安全性や良好な衛生環境を維持するとともに、犬猫の適正飼養を図るほか、情報通信インフラの整備等の促進により、生活満足度の向上を目指す事業。

※なお、詳細は「次期秋田県総合計画～秋田再興への第一歩～」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

6,400,000千円（2026年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月、事業担当部署が関連する各事業について自己評価（1次評価）を行い、そこで検証された事業の課題と今後の修正点等について外部組織による2次評価を実施する。この2次評価による検証結果等について、県議会にも報告する。

検証結果は、本県公式ホームページ「美の国あきたネット」に掲載する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで